

様式第一号

法人名 社会医療法人仁愛会

※医療法人整理番号

所在地 沖縄県浦添市伊祖4-16-1

貸借対照表（法人）
（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	3,673,119	I 流動負債	4,196,921
現金及び預金	783,095	買掛金	864,498
事業未収金	2,738,336	短期借入金	1,733,660
たな卸資産	125,131	短期割賦未払金	237,307
前払費用	35,786	短期リース未払金	35,335
その他の流動資産	8,512	未払金	577,150
貸倒引当金	△ 17,743	未払費用	396,562
II 固定資産	6,695,950	未払法人税等	5,763
1 有形固定資産	6,237,147	未払消費税等	19,483
建物	5,041,619	預り金	112,904
構築物	137,903	前受収益	2,096
医療用器械備品	2,526,389	賞与引当金	212,160
その他の器械備品	809,194	II 固定負債	3,806,022
車両及び船舶	26,000	長期借入金	2,516,499
土地	1,308,961	長期割賦未払金	421,817
有形リース資産	666,670	長期リース未払金	71,261
減価償却累計額	△ 7,170,404	退職給付引当金	437,822
建設仮勘定	2,890,814	役員退職慰労引当金	358,622
2 無形固定資産	107,783	負債合計	8,002,944
ソフトウェア	93,007	純資産の部	
無形リース資産	10,968	科 目	金 額
その他の無形固定資産	3,807	I 積立金	2,382,126
3 その他の資産	351,018	設立等積立金	75,000
投資有価証券	33,920	任意積立金	720,000
奨学金貸付金	36,440	繰越利益積立金	1,587,126
長期前払費用	685	II 評価・換算差額等	△ 16,000
その他の固定資産	312,812	その他有価証券評価差額金	△ 16,000
奨学金引当金	△ 32,840	純資産合計	2,366,126
資産合計	10,369,070	負債・純資産合計	10,369,070

（注） 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

様式第二号

法人名 社会医療法人 仁愛会
所在地 沖縄県浦添市伊祖 4-16-1

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書 （ 法 人 ）
（自 平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月31日）

（単位：千円）

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		13,800,434
2 事業費用		13,507,978
本来業務事業利益		292,456
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		377,488
2 事業費用		367,647
附帯業務事業利益		9,841
事業利益		302,297
II 事業外収益		
受取利息	37	
その他の事業外収益	3,964	4,001
III 事業外費用		
支払利息	42,459	
その他の事業外費用	2,881	45,340
経常利益		260,958
IV 特別損失		
その他の特別損失	56,585	56,585
税引前当期純利益		204,372
法人税・住民税及び事業税		5,763
当期純利益		198,609

（注） 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算期末尾の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理)

② たな卸資産

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

①建物

平成 10 年 3 月 31 日以前取得
上記以外

法人税法の規定による定率法

法人税法の規定による定額法

②建物附属設備・構築物

平成 28 年 3 月 31 日以前取得
上記以外

法人税法の規定による定率法

法人税法の規定による定額法

③リース資産

リース資産定額法

④その他固定資産

法人税法の規定による定額法

⑤ ①～④以外の

有形固定資産

法人税法の規定による定率法

無形固定資産

法人税法の規定による定額法

3 引当金の計上基準

①貸倒引当金

前々会計年度末の負債総額が 200 億円未満であることから、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

②退職給付引当金

前々会計年度末の負債総額が 200 億円未満であることから、職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算し、計上しております。

- ③賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ④奨学金引当金 奨学金の免除に備えるため、奨学金支給額および免除実績に基づいて計上しています。
- ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労に備えるため、役員退職金に関する規程に基づく期末要支給額により計上しています。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5 重要な補助金の注記

当年度に以下の補助金を収益として計上しています。

名称	金額（千円）
沖縄県救急医療対策費補助金	250,549
救命救急センター運営事業補助金	29,616
ドクターヘリ実施病院支援事業補助金	28,534
計	308,699

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

平成21年10月1日以後のリース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。上記以外のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

科目	金額（千円）
建物	1,254,294
土地	1,207,938
事業未収金	2,268,625
計	4,730,857

【担保に係る債務】

科目	金額（千円）
短期借入金	1,490,000
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	2,760,159
計	4,250,159